



2020年11月13日

各位

会社名 INCLUSIVE 株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤田 誠
(コード番号：7078 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 後藤 健太郎
(TEL 03-6427-2020)

2021年3月期 通期業績予想に関するお知らせ

当社は、2020年8月14日に公表しました「2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において、未定としておりました2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の業績予想について、下記の通りお知らせいたします。

1. 業績予想（連結）

2021年3月期 通期業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期通期実績	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2020年3月期（A）	1,504	266	258	167	74.68
今回発表予想（B）	1,344	△17	△7	△23	△9.70
増減額（B-A）	△160	△284	△265	△190	
増減率（%）	△10.7%	-	-	-	

2. 業績予想の開示理由

(1) 開示に至った理由

2021年3月期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としておりました。新型コロナウイルス感染症の収束時期につきましては、引き続き不透明な状況が続いておりますが、緊急事態宣言解除後、経済活動が徐々に戻り始めていることから、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき、業績予想を公表することにいたしました。

(2) 業績予想の具体的な背景

当社グループは、「必要なヒトに、必要なコトを。」を企業ビジョンとして、インターネットを通して事業を展開する雑誌出版社やテレビ局などのメディア企業や、ネットを通じたブランドコミュニケーション強化ニーズを持つ事業会社に対して、様々なソリューションを提供する事により、事業規模を拡大してまいります。具体的に

は、情報発信主体であるメディア企業のインターネットサービス事業の支援を行う事や、インターネット上で情報を発信したいと考える企業を支援する事でビジョンを実現してまいります。中長期的な戦略として、地域の情報発信者や個人の情報発信支援を強化しており、地域や個人の情報・サービスのデジタル上での支援展開も推進し、多様なビジネスモデルやソリューションを提供する事で、社会全般に価値を還元していける企業となる様、事業展開を行っております。

2020年5月の緊急事態宣言の解除後、デジタル広告に関連する支出が緩やかに戻りつつありますが、昨年度の水準までの回復は未だ見込めていない状況です。また、広告関連の支出が抑制される中で、デジタル上での広告配信単価は引き続き低位で推移しております。これらの環境を鑑み、メディアマネジメントサービスについては、企画力・コンサルティング力の更なる強化を通してクライアントメディアの収益力強化を行っていく事で、顧客あたり売上高の維持を図っていく方針です。広告運用サービスにおいては、メディア各社の収益力強化ニーズは引き続き強いことから、取引先メディア数を拡大させることで、売上高を再度成長基軸へ移行させていく事を計画しています。プロモーション企画・PRサービスについては、特に既存顧客へのコンサルティングを強化する事で、アップセルの実施を行ってまいります。エンジニアリングサービスについては、比較的広告市場の影響を受けづらい領域である事から、下期についても引き続き新規案件の獲得を進めてまいります。

コスト構造についても不要不急の出費を削減する事を想定しております。直近の取り組みとして、今年度については取締役報酬の減額、本社オフィス移転の凍結、地方オフィスの移転・閉鎖を実施し固定費削減の取り組みを実施しております。一方で、人材採用や当社認知改善のための広告宣伝の取り組みについては、更なる成長の為に欠かせないことから、下期についても積極的に費用を投下していく方針です。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響として、下期についてもクライアントの新規事業としてのデジタルサービス展開の速度が遅くなること、広告主のプロモーションの規模が縮小されること、また、イベントを活用した広告企画など密が発生しやすいプロモーション施策の実施が中止される等、影響が残る可能性があります。以上のことから、特に影響を受けると想定されるメディアマネジメントサービスならびにプロモーション企画・PRサービスの領域については、見通しを保守的に見積っております。

以上の結果、2021年3月期通期業績（連結）といたしましては、売上高1,344,136千円、売上原価713,731千円、販売費及び一般管理費647,742千円、営業損失17,337千円、経常損失7,262千円、親会社株主に帰属する当期純損失23,472千円を見込んでおります。

3. その他

上記の業績予想につきましては、本資料の公表時点において入手可能な情報及びその業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上